

災害ボランティア活動上の事故事例集（安全確保のポイント）

ー令和6年能登半島地震における災害ボランティア活動上の事故の発生状況 に関する情報収集の概要ー

総務省中部管区行政評価局は、地域の住民生活に密着した行政上の課題や問題を取り上げ、行政運営の改善を図るための調査（行政運営改善調査）及び情報収集活動を企画・実施しています。

令和6年能登半島地震（令和6年奥能登豪雨を含む。）では、石川県内で延べ約18万人の災害ボランティア（以下「ボランティア」という。）が被災者支援活動に貢献していますが、ボランティア活動上の事故事例を個別に把握・整理したものはみられませんでした。

今回、当局が、ボランティアの安全確保を推進する観点から、令和6年能登半島地震におけるボランティア活動上の事故の発生状況について、石川県内の社会福祉協議会の協力を得て情報収集を実施したところ、75件の事故が発生していました。その中には、骨折や靱帯断裂に至った事例も含まれていました。

この結果を踏まえ、当局は、復旧・復興工事における労働災害の知見を有する石川労働局の協力を得て、ボランティア活動内容別に考えられる事故原因と安全対策のポイントをまとめた事故事例集を初めて作成しました。

本事例集については、内閣府に情報提供するとともに、内閣府から災害時にボランティアの派遣調整等を行う全国社会福祉協議会や全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）に対し、本事例集を周知することを依頼しており、これにより、ボランティアの安全確保対策の一助になるものと考えています。

- ・ 概要
- ・ 事故事例集
- ・ 《参考》情報収集の概要

【連絡先】

総務省 中部管区行政評価局 評価監視部 第4評価監視官室

担当：都築、磯谷、小林

電話：052-972-7430（直通）

「災害ボランティア活動上の事故事例集（安全確保のポイント）」

－令和6年能登半島地震における災害ボランティア活動上の事故の発生状況に関する情報収集の概要－

令和7年12月10日
中部管区行政評価局

！ 情報収集の背景

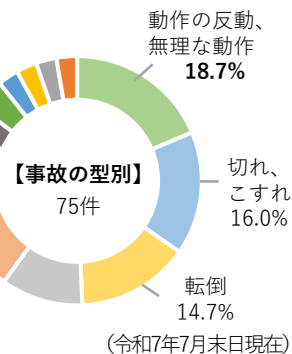
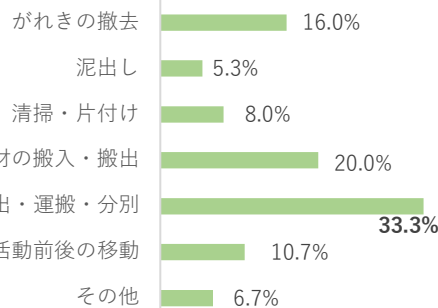
- 近年、災害が激甚化・頻発化する中で、数多くの災害ボランティア（以下「ボランティア」という。）が被災者支援に貢献。令和6年能登半島地震では、石川県内で延べ約18万人※のボランティアが被災者支援活動を行っている。※全国社会福祉協議会「災害ボランティア活動者数」（令和7年7月末現在）
- 防災基本計画において、国及び地方公共団体は、ボランティアの活動上の安全確保を推進することとされているものの、これまでにボランティア活動上の事故事例を個別に把握・整理したものはみられない。
- 総務省の行政相談には、ボランティアに関する国民の声（行政はボランティアと積極的に連携すべき、ボランティアの健康を守るため防じんマスクを用意してあげてほしい等）が寄せられているほか、ボランティアが割れたガラスでけがをしたなどの報道もある。
- ボランティアの安全確保を推進する観点から、ボランティア活動上の事故の発生状況について情報収集を実施し、その結果を事故事例集として取りまとめ、所管する内閣府に情報提供を実施。

情報収集の結果



- 石川県社会福祉協議会及び災害ボランティアセンターを設置した12市町社会福祉協議会に情報収集した結果、75件の事故が発生。中には、骨折や靱帯断裂に至った事例もあり。
- 活動内容別にみると、「災害ごみの搬出・運搬・分別」時の事故が最も多く(33.3%)、事故の型別にみると、「動作の反動、無理な動作（重い物の運搬による腰痛等）」が最多(18.7%)。

【活動内容別】



ポイント



- 石川県社会福祉協議会及び災害ボランティアセンターを設置した石川県内の12市町社会福祉協議会の協力を得て、
 - ✓ 各協議会が把握するボランティア活動上の事故の発生状況に関する情報を収集・分析
 - ✓ ボランティアの活動内容別の事故類型（どのような活動をしたときに、どのような事故が発生したか）を初めて明らかに
- 復旧・復興工事における労働災害の知見を有する厚生労働省石川労働局の協力を得て、
 - ✓ ボランティア活動上の事故の発生原因や安全対策について分析
 - ✓ ボランティア活動内容別に事故の発生原因と安全対策のポイントをまとめた事例集を初めて作成し、内閣府に提供
- 内閣府から
 - ✓ ボランティアの派遣調整等を行う全国社会福祉協議会や全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）に対し、事例集の周知を依頼することで、安全確保対策の一助に